

第2回昭島市産業振興計画策定委員会 議事要旨

【日時】 令和8年7月28日（火）午後6時30分～8時30分

【場所】 昭島市役所3階 庁議室

【出席者】

1 委員

松本祐一委員（多摩大学経営情報学部教授）、芳賀啓一副委員長（一般社団法人首都圏産業活性化協会事務局長）、榎本博之委員（栗田工業株式会社アドバンスドイノベーション本部管理部門業務部長）、井ヶ田博委員（昭島市商工会商業部会長）、矢野敏樹委員（昭島市商工会建設業部会長）、長瀬透委員（昭島市商工会工業部会長）、武藤茂委員（昭島市商工会事務局長）、相川孝史委員（多摩信用金庫地域支援グループ官民連携担当主任調査役）、片桐正博委員（地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター多摩テクノプラザ所長）、伊藤真生委員（公益財団法人東京都中小企業振興公社課長代理（調整担当）・副支社長）、坂本陽委員（昭島市農業生産団体連絡協議会会長）、平野優美委員（東京都産業労働局農業振興事務所農務課課長代理）、松澤龍人委員（一般社団法人東京都農業会議事務局長）、堀井真理子委員（一般社団法人昭島観光まちづくり協会事務局長）、小澤加枝子委員（公募市民）、藤森美和委員（公募市民）、和田奈美委員（公募市民）

2 事務局

枝吉市民部長、森田産業活性課長、新妻産業振興係長、飯島都市農業担当係長

3 傍聴者

なし

【次第】

1 開会

2 議題

（1）計画構成（案）について

ア 産業の現状について

イ 計画の基本的な方向性について

ウ 基本戦略及び計画の構成について

エ 各産業別の計画と施策について

3 その他

（1）昭島市市内産業実態調査結果について

(2) 次回委員会の開催予定について

4 閉会

【配付資料】

- ・資料1 産業の現状
- ・資料2 「計画の基本的な方向性」検討資料
- ・資料3 「基本戦略」・「計画の構成」検討資料
- ・資料4 「各産業別の計画と施策」検討資料
- ・参考資料 第1回昭島市産業振興計画策定委員会 議事要旨

【議事要旨】

1 開会

- 松本委員長あいさつ
- 事務局より第1回議事要旨の確認があり、一同の承認を得た。
- 事務局より配付資料の確認。

2 議題

(1) 計画構成(案)について

ア 産業の現状について

- 事務局より、「資料1 産業の現状」に基づき説明。

(松本委員長)

産業の現状と課題・可能性について、今の段階で気づいた点をどの分野でもご意見いただきたい。

(矢野委員)

建設業においては、人手不足の状態であり、給料が上がってない。昨年、商工会・商工会連合会において価格転嫁決議案を提出したが、その資料では、都内の労働者の約70%が中小零細企業で働いており、賃金の上昇が鈍い状況が続いている。原因の一つは、価格転嫁ができてないからということであった。賃金の上昇について、日本は諸外国と比較して低迷している。独自で調べてみると、日本政府の社会投資ができていない状況が続いており、政府の投資額のグラフと賃金上昇のグラフが一致していた。政府が適正に投資をすれば、企業も賃金を上げていくのだと思う。それができていないことが、人手不足の要因であると思う。政府の予算等をみると、投資額を増やすという話が出ているので期待したい。また、社会割引率が見直されれば、ある程度改善されるのではと思っている。昭島においても、計画道路の建設がなかなか進んでいない。インフラ整備も含めて、やっていく必要がある。

(芳賀副委員長)

これは昭島だけの問題じゃないということか。

(矢野委員)

昭島市で事業を行うにしても、国や東京都を巻き込む必要がある。政府が投資をするのであれば、それを昭島市に引っ張ってきて、財源を確保しなければ昭島市の産業は活性化しない。

(松本委員長)

委員意見に同意する。市の予算は、福祉など義務的な支出が多く新たな投資が困難であるため、どれだけ外から引っ張ってこられるかが重要。特に東京都は助成等が多いので、そういった情報に敏感になる必要がある。

(井ヶ田委員)

市の規模で考えると限界がある。国や東京都も含めて進めていく覚悟を示さなければならないと思う。商業者の現状の説明の中で、課題と可能性について、地域密着のきめ細やかなサービスや地域差別化を図ってきたが、高齢化が進行するなかで顧客が減少しているということはその通りだと思う。しかし、きめ細かなサービスをずっと一生懸命やってきたからこそ、皆潰れずに今までやってこられた。そのなかで、今後の課題として、独自のイベントの開催などで顧客との関係を保っていくことが大切とあるが、それができるのは何店舗もない。できるところはできると思うが、それでは市全体の産業振興とは違うのではないかと思う。また、次世代の顧客に目を向けてもらうことが大事だと書いてあるが、それなら、若年層の顧客に目を向けてもらうために何をしてくれるのかと思う。私が思っているのは、やはり昭島版のデジタル地域通貨である。他の市ができていることが昭島市はなぜできないのか。デジタルで地産地消できる事業をやるべきではないか。それが我々を含めた次世代に目を向けた行動といえるのではないかと思う。

それともう一つ、創業者支援ということが度々出てくるが、創業者がお店を開きたくても適当な物件が少ない。空き店舗対策というレベルではなく、今後、高齢化が進行し廃業が増えることが確実ななか、オーナー側の支援をしていく必要がある。一つだけ例を出すが、50年続いたパン屋の設備もレシピも第三者に承継する手はずであったが、店舗のある1階部分にトイレが無いために破談になってしまった例がある。こうした事例も含めて対策を練っていただきたい。

(松本委員長)

リアルな事例をお話いただいた。ここでの書きぶりは、具体的な事業計画というより、マッチングには創業者側だけではなく店舗を貸す側の支援も必要だということを書いておくことが必要だと感じた。一般的なことではなく、昭島らしい部分など具体的な事例の記載が必要なのではないか。

(武藤委員)

建設業部会を中心に、「あんしん・きっちり・しっかり・まかせられる」というサイトを公開しており引き続きPRが必要とあるが、一般の方が見たら、なぜこういう形になったのか全然読めない。建設業関係は昨今、色々な詐欺が多いため、消費者に安全に工事を受注していただきたい、そして市内の業者さんをぜひ活用していただきたいという目的で建設業部会が作成したものである。その辺の書き込みを加えてもらった方が、この計画を市民の方が見たときに、こういうのもあるのだということを感じていただけたらと思う。

(矢野委員)

このサイトが出来たきっかけは、要するに詐欺が多かった。紙版の住まいの便利帳みたいなものがあつたが、それも含めてわかりやすくWebサイトでこういうものを作った。

(松本委員長)

産業振興計画というどうしても現在の課題を中心に書かれるが、今の話のように、課題となっていたものが取組によってクリアされ市民のプラスになった事例も多い。元々あつた課題も含めて記載しないと不十分となるかもしれない。

(武藤委員)

「モリパーク」という名称は生きているのか。

(事務局)

表記について確認する。

(長瀬委員)

事業承継について約70%できていない現状がある。今、半導体のブームであるが、業種によって善し悪しがある。善かったものが悪くなることもあるなかで、10年後どうあるべきか、どういった絵を書くのかを考える必要がある。その目的に対してどのような手段を選ぶのか、東京都などにもモデルとなるようなものがあれば聞きたい。

それから、GLPとどういった関係性を持つのかによって10年後は相当変わる。市民の反対が多いと感じるが、10年後を考えると商業・工業・建設業にとっても意見し合いながら身近な関係をつくること、敵ではなく味方にすることが必要と感じる。データセンターには色々な問題があるなか、昭島市の面積の相当な部分を占めることになる。昭島市としてどう捉え、どう是正して良い環境をつくるかということも大事になる。

(伊藤委員)

今の意見に賛同する。GLP関連は市民の関心も非常に高いが、昭島にすることが決まっているのであれば、それを生かして強い昭島に変わっていくきっかけにするべきだと思う。昭島は100%深層地下水で一番の強みであるなか、水資源を活用したバイオや食品、半導体など水と精密技術が必要な高付加価値

産業などの「聖地」と再定義して、他の市ではなく昭島に来る理由をストーリーとして強く打ち出して計画を描いていくと、自然と多様な人が集まって良い環境ができるのではないかと思います。

(井ケ田委員)

今のご意見だが、一般的に市民感情で言うと、そうした企業を呼び込んでしまうと、あきしまの水という資源が失われてしまうという恐れが大きい。G L Pは取得した土地に大きな井戸があり独自で水を吸い上げることができるが、それを冷却用に使われてしまったら昭島の水道は保てるのか、昭島の水資源が枯渇するのではないかと感じてしまう。我々はあきしまの水だけで暮らしたいと思っている。水資源はやっぱり生活の糧であり、生命線なので大事に使うことを前提にしたい。

(長瀬委員)

G L Pは既に入ってきている。関係づくりをしっかりと、いかに主導権をとるのが肝心だと思う。水の問題についてもその使い方には意見を言うべき。栗田工業さんの意見も聞きたい。

(榎本委員)

データセンターはその冷却のために大量に水を使うことについて、私も色々なところでご意見を聞く。一方で、既に御近所様になっている状況のなか、一緒に仲間として意見を出し合いながら、昭島市としてどう発展するかということを考えるべきと思う。

(長瀬委員)

隣にいて、直接話ができ方がいい。昭島市でできるかわからないが、そのぐらいの気持ちで捉えていかないと10年計画はできない。この開発はそれだけの規模である。

(松本委員長)

先程の井ケ田委員の意見にもあるように、市民感情もあるなかで説明責任もあるはずである。ただ敵として見るのではなく、関係を作りコミュニケーションが取れば、お互いの意見交換もできると思う。まさに今、昭島が直面している変化であるため、しっかりと書き込み、そこに向き合うということをこの計画の中でしっかりと描く必要性を感じる。

(矢野委員)

攻めるのではなく、同じテーブルで話をする立場であると思う。

(長瀬委員)

東京都も直接関わってくれたら、昭島市としてはすごくいいのではないかと思います。

(松本委員長)

これまでは事業者側の意見が中心であったが、市民委員の皆さんは市民の立

場からいかがか。産業にどう市民が繋がっていくのかについて、非常に大事なところだと思う。

(和田委員)

市民の理解が不足しているという意識がある。対話する場所があれば、お互い日本人だから理解がしやすいと思う。私達市民がどれだけこの水を大事にしているのか理解していただきながら、業務改善を提案できるとありがたいと思う。栗田工業さんのノウハウで、その水を綺麗にして循環させることにお力を貸していただけたら嬉しい。

(藤森委員)

G L Pに関しては悪い噂ばかりが入ってくることが多く、市民活動をしている方の動きを見ると、反対と言っている方の声が多く入ってくる。一方で、イベントやお祭りなどに支援してくれているという話も聞く。やはり対話のテーブルが必要だと思う。お化けと一緒に、知らないものは怖い、不安であるっていうのはわかりやすい例えだと思う。市民レベルでも、考え方やその全体像が分かるような機会が欲しい。

また、農業のことで聞きたい。八王子市議会議員の中に農業者がおり、市民と農業との関わり合いに関する市民会議があった。農業者をはじめ、農福連携関係者や居場所作りカフェ事業者、PTA 会長など多様な分野の方々が参加されており、援農や市民農園など、市民と農業の関わりについて有意義な対話の場となった。予算がなくてもできることがあることを体感し、昭島市でも真似できることがあるのではないかと感じた。

(小澤委員)

あきしまの水に関しては、これを勝ち取るために過去、市の職員が相当頑張った話を聞いている。地下水が枯渇しないことを願うが、長い目で見て企業と共存共有し理解し合い、互いに歩み寄らなければならないと思う。地下水が使えなくなってしまうのは、とても悲しい。

(長瀬委員)

枯渇させないためにはやはり、腹を割って話した方が良いのでは。

(井ヶ田委員)

自治会の関係でG L Pと意見交換をしたことがあるが、担当者の変更などもあり、その後連絡が途切れてしまった。色々と話してくれてすごく誠実な部分もあったが、不誠実なところもあると思った。外資系の企業であり、日本の企業のような地域に根差すという考え方が希薄なのではと危惧する。また、今のG L Pがどんなに良くても、G L Pが去った後のことも含めて対応していかなければならないと思う。

(松本委員長)

今回のこの計画でいうと、具体的な活動までを設定できるわけではなく、ど

ちらかという方向性や方針の部分だと思う。水についても、これまでの「PR」から、「守る」という視点を加えていかなければ、産業振興計画としては時代に合ったものにならないと感じる。

その他、今出ていなかった部分で、例えば観光はどうか。足りない部分など、もしあればご指摘をいただければと思う。

(堀井委員)

情報発信の部分について唐突感があり、前後の流れから分かりにくい。また、「オンライン」というのはSNSの情報発信という意味か。あえて「オンライン」と表現しているのは意味があるのか。

(事務局)

SNSを含めたデジタルによる発信というイメージである。より良い表現になるようご意見いただきたい。

(堀井委員)

水の話が出たので、当然書かなくても皆さんご存知だと思うが、やはりそのあきしまの水のところに「深層地下水 100%」という表記をあえてした方が魅力的という印象を受ける。

(松本委員長)

その他、今日は農業関係も詳細な説明があったが、農業関係についてはいかがか。

(坂本委員)

農業はマイノリティな部分があり、いかに消費者に理解してもらうか、消費者を巻き込むかというのが一番必要だと思う。しかし、農地が減っているなかで、減った分がそのまま消費者になると考えれば、悪いことばかりではなく、前向きに考えられればいいかなとは思う。

(平野委員)

数値について、農林業センサス最新版は2025年があるので、最新の数値が良いのでは。

また、話を聞くなかで、認定農業者の制度や体験農園、援農ボランティアなど、農業者自体に制度そのものを周知できてない気がした。知らないことはやはり怖いとか、知らないから否定的になることがあり、そもそも農業者に対し認定農業者制度などの説明や、様々な周知を頑張らなければと改めて思った。援農ボランティアを使いたい作業が大変になるとか、体験農園をやりたいが時間がないという農業者がいるが、それについて、逆に市民の方からも、こんなことができるのか、こんなことがあったら助かるなど言ってもらえる場があると、本当はやりたいけど時間が取れないと思っている農業者にも何かヒントになるかと思った。アンケートを見ていると、市民に親しんでもらいたいと思うと回答した方も多く、何かをやりたいけどどうしたらいいかわからないと

いう農業者も多いと感じたので、対話の場を設ける機会はあるといいと感じた。

(坂本委員)

私は立場上こうした委員会で意見を聞くことができるが、一般の農業者は関わりがなく、自分の中で全部完結させてしまうのではないかと感じる。消費者もそうだが、農業者をその気にさせるというか、利害関係のない人が発信してくれるとすごくありがたいなと感じる

(松本委員長)

確かに先程の藤森委員が経験したように、もう少しライトに繋がることでハードルが下がるという感じがする。事務局から説明のあった農業委員会の話を聞くと、少し重いというか大変そうだなという印象をお持ちだと感じるが、そうではないやり方も何かあるだろうなとは確かに思う。

(堀井委員)

立川市や練馬区では、市民が農地の一部を借りて、栽培の仕方などを指導してもらい最終的に収穫物を自分のものにできる制度があるが、昭島にもあるのか。

(事務局)

昭島にも体験農園があり、2件ほど広報あきしまに載せている。高齢の農業者が実施している農園があるが、対応が非常に大変だと聞いている。

(堀井委員)

立川や練馬で体験している方の話だと、すごく楽しいと言っていたので、昭島にもあったらいいなと思ったので質問した。

(松本委員長)

今の話だと、直接農業者が全部面倒見ようと思うと、高齢化もあり大変だと思う。市民と農業者の間に入る中間支援的な存在、面倒を見てお互いをマッチングする組織、団体があるといいと思うが、いかがか。

(松澤委員)

少し話がずれるが、昭島の農地は市街化区域内にあり、農業者自らが生産緑地に申請して農地を残す。その中で、相続があると、後継者が農業を続けなければ宅地になってしまう地域である。一方、先程の八王子では、市街化調整区域があり、都市計画上、市街化を抑制する地域であるために、相続があっても宅地にできない地域である。農地が減る原因の一番は相続。それは相続税やいわゆる法定相続分などの問題があるが、農地を残すためには、次の後継者がやると言わない限り残らない。特に昭島のような市街化区域では続かない。生産緑地は本来行政が買い取る制度だが、財政の関係上、昭島だけではなく全国のほとんど買い取られていない状況で、まず制度の不備がある。抜本的には税制の改正や買取りを東京都に支援してもらうなどが必要だが、そういった状況の

中でも、やはり次の世代が農業をやりたいというモチベーションを保たないと農地は残っていかない段階に来ている。そこで、市民と農業を取り合わせた取組は非常に重要で、例えばフードマイレージというものがある。要するに昭島のものを買うことによって昭島の農地を残していきましょうという取組で、消費者には昭島の野菜をこれだけ買ったことでこれだけ昭島の農地を守れたよということを表彰してあげて、農業者にはその分収入が入る。

体験農園については、以前は生産緑地の貸借ができなかったために、人に教えて野菜を買っていただくという取組で、結構な儲けになりますというビジネスモデル。練馬区や立川では導入する農業者が多いが、昭島では事例が少なく、ご本人がやらないと難しいということが一つ。民間でも導入例があるが、生産緑地に駐車場が作れないために基本的にお客様は徒歩圏内の方のみとなり、地の利を選ぶことになる。練馬区は人口が70万以上いて、その中に農地が一定程度あることで根付きやすい環境だが、昭島の場合は、他人を自分の畑に入れたいと思うとか、周りに迷惑が掛からないとか、あるいはちゃんとお客様が入るだろうかといった不安も多く、確かに実施すれば利用される方も一定数いるかもしれないが、実はもう次の段階に来ている。そもそも農地がなくなっているなか、市民との関係も少しワンランク上に行っていないといけない。簡単に言うと後継者が農業をやってみたいと思うような環境をみんなで作る必要がある。そのためには、制度改正なども必要となるような段階に来ており、新しい取組が今後必要になってくると感じている。地元の農業者も農地もこれだけ守れて、農業者にも一定の収入になるということで、フードマイレージは一つのヒントになる。先程来、話に出ている価格転嫁で買ってもらうとか、買ってくれる人を表彰するとか、そういう事業展開も今後必要になってくるのではと個人的に思う。

(松本委員長)

まさにそういった新しい取組を知らないと、我々としても入れ込めないもので、ありがたい情報である。

(武藤委員)

体験農園は、市民から広報で募集しているということだが、何区画貸し出しをしていて、毎年どのくらいの応募があるのか。

(事務局)

体験農園に関して、オーナーである農業者に直接ハガキが届くため、市として応募件数は把握していない。一件あたり約50人を定員として指導していると聞く。一人当たり年間45,000円ぐらいを目安にしており、収入として多いとは言えないが、かと言ってそれ以上の価格設定では応募がなくなる。

(松澤委員)

市外から若い新規就農者が入ってきて、体験農園やっていたところを復活さ

せた事例はある。

(相川委員)

中小企業の価格転嫁についてのアンケートを参考資料としてお持ちした。製造業では、エネルギー価格や原材料価格等の上昇がマイナスの影響を及ぼしているということで、中東情勢の影響もあろうかと思うが、多摩地域の中小企業景況調査というもので、自営を含む約 1,000 先の企業にご協力いただき、四半期ごとに事業の動向のアンケートをしている。その中で、原材料仕入れ価格の上昇分に対する価格転嫁について、卸売業では転嫁できていると回答した割合が 9 割超えている。次に、労務費、人件費の上昇分に対する価格転嫁、こちらは製造業、卸売業、建設業で転嫁できているところは 8 割を上回っている。次に、価格転嫁を円滑に進めるための取組として、値上げの事情説明周知が 43.6%、続いて取引先との価格協議が 42.4%と大きくなっている。次に、価格転嫁を進めるうえでの課題について、値上げによる顧客バイヤー取引停止が心配が 44.7%で、価格転嫁のタイミングが難しいというのが 40.8%という結果。また、価格転嫁を進めるうえで、行政に重視してほしいと感じる取組としては、価格転嫁を促すガイドラインの強化周知が 45.6%がトップであった。価格転嫁できていないという話も聞くが、これを見るとある程度は出来ているのかなという結果が出ている。実際見ていくと、零細企業であったり家族経営のところでは価格転嫁できていないところも多々あろうかと思うが、一応参考までにこんな結果が出ているということをお知らせした。

(矢野委員)

昨年価格転嫁の決議案を出したが、ただそれだけで給料が上がっているか、諸外国と比べてそこまで上げられているのかという疑問が残る。国内だけではなく、諸外国と比べて同じくらいに上がっていないといけないが、そのためには、価格転嫁だけでは足りないのではないかと思います。

(松本委員長)

他にもご意見があろうかと思うが、続いて、計画の基本的な方向性についてのうち、イの部分ご説明いただきたい。

イ 計画の基本的な方向性について

○事務局より、「資料 2 「計画の基本的な方向性」検討資料」に基づき説明。

(松本委員長)

続いて、ウの部分ご説明いただきたい。

ウ 基本戦略及び計画の構成について

○事務局より、「資料 3 「基本戦略」・「計画の構成」検討資料」に基づき説

明。

(松本委員長)

これまでの計画の概要版の5ページを見ていただければと思うが、このページの内容を、次の計画ではどういうものにしていくかということが今回の問いである。本日議論してきた、これからの社会や今昭島がおかれている状況を踏まえると、理念の部分やコンセプトの部分、もう少し違う言葉の方がいいのではないか、または、どういうビジョンを我々は目指すのかというところだと思う。ここをどのような言葉を使っていくかが重要となる。ここについても議論ができればと思う。理念の部分は、昭島のブランディングと持続可能なまちづくりとなっており、昭島自体のPRであったり、まちづくりという言葉で表現をしているために、バリバリっと産業をあげようという表現ではなく、住む町としての昭島とのバランスについて、前回もまちづくりとこの産業振興をどうバランスさせるのかという議論があったと思うが、そこにフォーカスされている印象があるなかで、それでいいのかという話もある。

そして、基本方針や姿勢の部分についても、連携の推進や健全な世代交代の促進など、今でもおそらくそれは必要だという部分もあるが、他にも要素を加えた方がいいとか、場合によっては、これはこのままでいいのではないかなどのご意見もあるかと思う。その辺をこの概要版の5ページを見ながら、ご意見をいただければと思う。

(長瀬委員)

昭島というと水の話ももちろんだが、祭の話もある。これからくじら祭りがあるが、当初は納涼の集いであった。地元の人だけではなく、市外から入ってきている人も一緒に盆踊りで馴染もうよというところから始まった。その後、クジラの骨が出たことで、くじら祭となった。産業においてもそうしたブランド、農業もそうだが、何かブランドが必要ではないか。それは昭島市民だけでなく、外から見ても見えるようなブランド力があってもいいのではないか。水の関係であれば、「くじラムネ」がある。一般に販売していないが祭などで売られ市民だけが知っている。昭島といえばこれだとみんなが応援をして、自動販売機で売ったり、工場を建ててそこに雇用が生まれたりすれば面白い。少し乱暴だが、そのぐらいのことをやらなければ面白くない。とりあえず昭島市が主体でやること。みんながニコニコするような、ワクワクするような、何かそういうことを考えたい。今までと同じことをやろうというのは、この10年間で階段を登っていないと思う。平坦な道を歩くのではなく、10年で景色が変わっている状況を作ってほしいと思う。

(松澤委員)

それならウイスキーを作ってみた方がいい。麦から作っているものはほとんどない。3年寝かせる必要があるから、焼酎やワイン、ビールなどすぐに出来

るものと違って、ほとんど手が出されていない。昭島の水と昭島の麦でウイスキーを作れば、農家のモチベーション上がるし、水の宣伝にもなる。

(長瀬委員)

言うだけで終わってしまってはつまらない。あげたらずっと引き上げていくような会にしていってほしい。

(松本委員長)

今の提案は、ある意味象徴的なブランド商品を実体的に作ってしまおうということだと思う。それはあまりこれまでやられてきてはいないので、そういったことを組み込むのはありだと思う。

(和田委員)

基本理念のところ、今までのお話を聞いていると、農業も工業も比較的クローズなイメージがあるため、開かれた農業や工業ということを目指すというのはどうか。前回もお話したオープンファクトリー等は、一般の方や企業の方が参加することで、工業ではどんなことが行われて、企業の強みはどういうところなのかなど実際に細かいところにお子さん連れのファミリーがすごく興味を持たれたりとか、雇用に繋がるというような事例があったりする。やはり今まで内々でやっていたことを思い切って外に出すということを政策や計画に入れていただければ、市民の意識も変わるかなと思う。農業についても、農業者は歴史上、非常に辛い思いをしてきたということを国分寺の農業者から伺った。石を投げられたこともあったと。それが「こくベジ」というブランドで広く一般の方に受け入れられるようになると、こんなにも市民が農業に理解を示され、新しい農業を求めているということに感動して涙されていた。やはりそういった歴史を私達も理解しながら、農業者がどれだけ苦労しているかということを知るきっかけにもなる。是非、「開かれた」と入れていただきたいと思う。

(片桐委員)

私は製造業関係だが、オープンファクトリーについて、今青梅市でもファクトリーツアーをやろうという動きがあるが、基本的にやはりこの街を元気にしたいという気持ちのある社長がいないと、動いていかないというのが実状だと思う。昭島の企業の中に、そういう気持ちのある社長がもっとやってほしい、やってくれというように動いてくれると、すごく盛り上がると思う。日本電子やフォスター電機、フランスベッドの工場もあり、こうした有名な企業がうまく横連携をしていただければ成り立つと思う。私はそういう意味でファクトリーツアーを毎回楽しみにして参加している。移動範囲は広く電車での移動も必要だが、スタンプラリーをはじめ、そこでしか手に入らない商品などもあり、企業にとっても住民にとっても自治体にとってもWINだということで、こうした取組を動かす社長、リーダーカンパニーが出てきてくれるとうまくいくの

かなと思う。

(長瀬委員)

やはりそれも継続していかないと意味がない。私も青梅に行っていていいと思った。昭島でもやろうと思ったが、なかなか難しい。今のお話のように、やる気のある社長とやる気のない面倒くさいと思う社長がいる、私はやった方がいいと思ったが。

(片桐委員)

本当にそれはもう商工会の人がやっていたかなくなるとなかなか厳しい。施策を進めていくのは、選択と集中だと思っていて、もっとより集中しなければならないと思う。施策も、細かく1個1個があって、それに紐付けられている予算ではなく、もっとまとめて幅広く予算が使えるような施策、課題とそれに対する施策のように、もっと大きくやっていかないと。例えば就業支援など、これからは人口も減っていくので、空き家の対策とセットとするなど市役所もまたがってやるような形で、工業も産業活性課の政策だけではなく、住民対策課などと連携して一つの政策や課題に予算を使えるとすごくいいと思う。

(松本委員長)

まさに選択と集中というのを、より進めなければいけないという話と、先程和田委員からも出たオープンであるということ、今お話いただいた庁内連携みたいなことも非常にキーワードとしては重要な気がする。

(片桐委員)

オープンファクトリーは、地元金融機関がかなり密接に関わっていて、そういうところとも連携していくのが重要。

(松本委員長)

芳賀副委員長は、全体を見て、最近のトレンドも踏まえ意見があるか。

(芳賀副委員長)

データセンターは業種で言うと、情報通信業に分類されて、この統計上見ると、これはどこに位置づけられているのかが疑問である。1次産業、2次産業、3次産業と分類されているが、そのうち3次産業に分類されているのか。その質問の延長には、先程の議論にあった、この会社とどう向き合っていくかというところで、どのカテゴリーに分類されるのだろうと思った。資料に関しても、産業の現状で①工業、②商業、③農業、④観光となっていたので。私は2019年からTAMA協会でお世話になり8年目、着任した頃は会員の約82%が製造業、現在67%。製造業自体の数が減ったということもあるが、その代わりにIT産業やサービス業が増えている。やはり世の中の流れからすると、DXやAIが増えている。創業者に関しても、デジタル関係で起業する事業者が多いため、4次産業となるかわからないが、情報通信産業とどう向き合うのかについては、議論してもいいかなと思う。

(松本委員長)

やはり今の大きな流れの中で、書き込みが足りないと思うのはD Xの文脈。あとは脱酸素を含めた環境。こうした要素は必ず産業振興の中では重要な要素になる。加えて、レジリエンス。何かあったときに、そこからどう復帰できるか。これだけの気候変動で様々な災害が頻発しているなかで、それに対して産業がどうリカバリーしていくのかという視点も必要となると思う。こうした10年前にはなかった要素を入れた方がいいと思う。

(榎本委員)

やはりこの計画が先を見ての計画である以上、若い人たちに目を向けてどうアクションしていくのが大事だと思うが、市内に大学がない。感覚的に言うと、大学や高校の方から企業に対して連携を求めてきている印象があり、弊社にも見学をしたいとか、勉強させて欲しいというアクションがある。連携不足が課題と書いてあるが、果たしてそうか。大学や高校からのアクションに対し、受け入れる側の素地や対応力の向上こそが大事だと思う。大学、高専、高校、ひいては中学・小学校などがどのように考えているのか見定めたいという方向性を考えたほうが良いと思った。

(松本委員長)

その通り。我々も高校の先生を連れて栗田工業さんを見学したことがある。高校の先生も探究の授業を実施する必要があるが、高校の先生たちは地域との繋がりがなく会社を知らないの、一緒に行って見学すると非常に喜ぶ。榎本委員のとおり、大学・高校側が連携したいと思っているため、その受け入れをしっかりとするという方針の方がしっくりくる。

最後のエのところ、各産業別の計画と施策についても説明されたい。

エ 各産業別の計画と施策について

○事務局より、「資料4 「各産業別の計画と施策」検討資料」に基づき説明。

(松本委員長)

従前の計画だとしっくりきていたものが現在だとしっくりこない表現や方向性はかなり紛れているのではないかなと思う。委員それぞれの専門の中で率直な意見を聞きたい。また、市民の視点も大変重要である。

事務局としてはいつ頃までに意見がほしいか。

(事務局)

8月14日(金)までにいただきたい。

(松本委員長)

表現の修正や別の要素を入れた方がいいなど、ざっくばらんにいただきたい。相川委員のように、こういう情報もあるよということでも構わない。スケ

ジュール的にタイトだが、できる範囲でたくさんの御意見をいただきたい。

(矢野委員)

工業について、製造業と建設業を分けなくていいのか。商工会では、工業部会長、建設業部会長、商業部会長がいるが、工業部会と建設業部会はやっていることがだいぶ違う。

(松本委員長)

私も分けた方がいいと思う。計画だけ混在しているのは実態と違うと感じる。次は大幅な新しい計画なので、そういう意味では枠組みを変えてもいいと思う。

(武藤委員)

事務局としては、全部作り直すということになるが、枠組み変えて良いのか。私は変えるべきだと思うが。

(事務局)

ご意見としていただきたいと思う。

(松本委員長)

本日は活発なご意見をいただいた。なるべく反映していけるようにしたいと思う。その他事務局からあるか。

3 その他

(1) 昭島市市内産業実態調査結果について

(事務局)

令和7年度実施の市内産業実態調査の結果について、前回は概要版をお渡ししたが、詳細については市のHPに掲載した。内容を確認したうえで次回出席いただければと思う。

(2) 次回委員会の開催予定について

(事務局)

今回は10月1日(木)午後6時30分から庁議室で実施予定のため、よろしくお願いしたい。

4 閉会

(松本委員長)

これにて、第2回の昭島市産業振興計画策定委員会を終了したい。